

令和元年度
高浜市財務書類
◇統一的な基準



令和3年4月

高浜市 総務部財務グループ

令和元年度「統一的な基準」による財務書類の公表について

地方公会計の整備については、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18年5月総務省〕」で財務諸表の作成モデルが示されました。一つは「基準モデル」、もうひとつが「総務省方式改訂モデル」で、本市は、より民間の財務諸表に近い「基準モデル」を採用し、平成21年度（平成20年度決算）より、毎年、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務書類4表を作成し、公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、財務書類の作成方式が「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度に「統一的な基準」による財務書類作成のための公会計システムの整備を行い、平成27年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

平成28年度決算分からは、全ての自治体が統一的な基準に基づき財務書類4表を作成しましたので、高浜市の連結先を含めた「連結財務書類」を新たに作成し、公表することとしました。

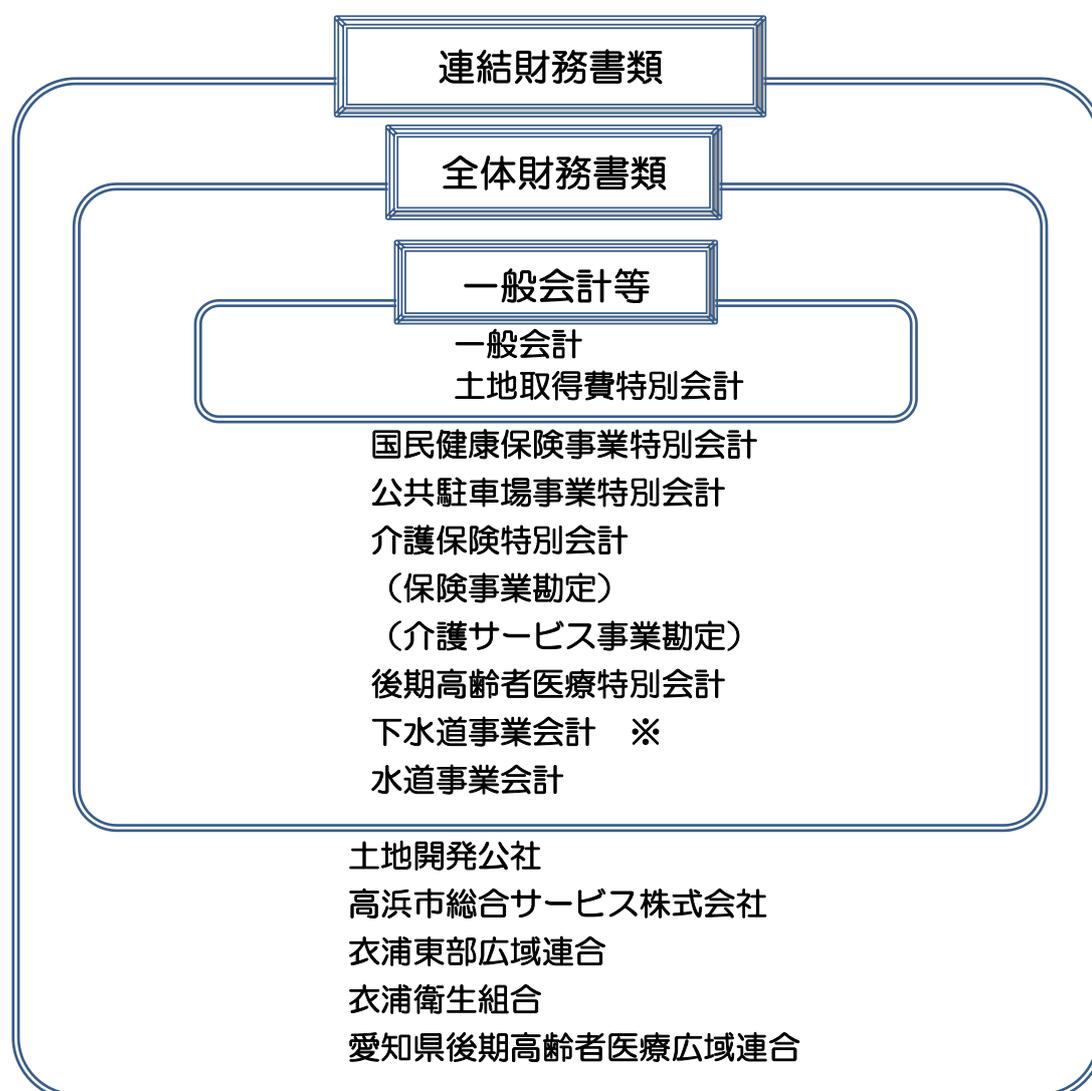
目 次

令和元年度 高浜市財務書類

(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6
(5) 財務書類4表から分かること	8

対象とする会計の範囲

令和元年度決算の財務書類4表は、一般会計等、全体財務書類、連結財務書類の3種類を作成しています。



※ 下水道事業会計は、令和元年度より公営企業会計へ移行したため、令和元年度から全体財務書類及び連結財務書類の対象となっています。

令和元年度 高浜市財務書類4表

(1) 貸借対照表(令和2年3月31日)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	56,716	77,778	82,039	1. 固定負債	10,064	23,209	24,833
有形固定資産	53,759	73,436	77,429	地方債	8,288	15,800	17,133
事業用資産	35,486	35,890	39,747	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	17,698	36,198	36,198	退職手当引当金	1,621	1,725	2,132
物品	575	1,348	1,484	損失補償等引当金	120	120	-
無形固定資産	260	1,387	1,392	その他	35	5,564	5,568
投資その他の資産	2,697	2,955	3,218	2. 流動負債	1,079	2,168	2,421
2. 流動資産	2,938	4,861	5,685	1年内償還予定地方債	726	1,273	1,385
現金預金	1,176	2,778	3,183	未払金	-	485	567
未収金	95	425	506	未払費用	-	-	-
短期貸付金	12	12	12	前受金	-	-	-
基金	1,664	1,664	1,664	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	3	334	賞与等引当金	136	157	211
その他	-	-	7	預り金	192	224	228
徴収不能引当金	△ 9	△ 21	△ 21	その他	25	29	30
				負債合計	11,143	25,377	27,254
				純資産の部			
				純資産合計	48,511	57,262	60,470
資産合計	59,654	82,639	87,724	負債及び純資産合計	59,654	82,639	87,724

会計年度末の保有財産(資産)を左側に、それらの資産の取得財源(負債及び純資産)を右側に記載した財務書類です。

資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など将来現金化することが可能な資産

負 債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

純資産：過去の世代や国や県などが負担した将来返済しなくてよい資産

貸借対照表から分かること

本市の一般会計等における資産の合計は597億円で、うち、固定資産は567億円で、95.1%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が355億円、道路などのインフラ資産が177億円となっています。また、流動資産は29億円で、主なものは、基金の17億円、現金預金の12億円です。

一方、負債の合計は111億円で、うち、固定負債は101億円で、90.3%を占め、主なものは、地方債の83億円、退職手当引当金の16億円です。

(2) 行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	14,416	21,276	25,095
業務費用	7,221	8,925	10,672
人件費	1,752	1,980	2,947
物件費等	5,316	6,552	7,271
その他の業務費用	153	393	454
移転費用	7,195	12,351	14,423
補助金等	3,019	4,469	2,568
社会保障給付	3,358	7,880	11,835
他会計への繰出金	817	-	-
その他	1	2	20
2. 経常収益	504	1,653	2,059
使用料及び手数料	148	1,244	1,326
その他	356	409	733
純経常行政コスト(1-2=A)	13,912	19,623	23,036
3. 臨時損失	140	145	145
4. 臨時利益	34	66	66
純行政コスト(A+3-4)	14,018	19,702	23,115

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

その他の業務費用：市債償還の利子など

移転費用：各種団体への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費

臨時損失：資産の除却などにより生じた損失

行政コスト計算書から分かること

本市の一般会計等における純行政コストは140億円です。

経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は72億円（構成比50.1%）で、間接的にサービスを提供する移転費用は72億円（構成比49.9%）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費13億円を含む物件費等が53億円、人件費が18億円で大部分を占めています。また、移転費用では、社会保障給付が34億円、補助金等が30億円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は5億円です。なお、経常収益には、市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

(3) 純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	48,902	57,490	60,871
1. 純行政コスト(△)	△ 14,018	△ 19,702	△ 23,115
2. 財源	13,934	19,712	22,959
税収等	10,652	13,351	13,334
国県等補助金	3,282	6,361	9,625
本年度差額(1+2=A)	△ 84	10	△ 156
3. 資産評価差額	-	-	-
4. 無償所管換等	△ 307	△ 307	△ 310
5. その他	-	68	65
本年度純資産変動額(A+3+4+5)	△ 391	△ 229	△ 401
本年度末純資産残高	48,511	57,261	60,470

税収等：市税、分担金、負担金など

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含む

純資産変動計算書から分かること

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、485億円と前年度末に比べて、4億円減少しています。これは、純行政コスト140億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）が139億円で、「本年度差額」がマイナス1億円となったこと及び無償所管換等によりマイナス3億円となったことによるものです。「本年度差額」のマイナスは、当年度の財源（税収等、国県等補助金）が当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）を下回ったことを表しています。また、純行政コストには、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）13億円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

(4) 資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

資金収支計算書とは、会計期間中の資金収支の状態を明らかにするものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	1,064	1,613	1,811
業務支出	13,171	19,338	22,782
業務費用支出	5,836	6,836	8,209
移転費用支出	7,335	12,502	14,573
業務収入	14,259	20,979	24,620
税込等収入	10,640	13,234	13,217
国県等補助金収入	3,114	6,119	9,381
使用料及び手数料収入	150	1,217	1,299
その他の収入	355	409	723
臨時支出	43	47	47
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	43	47	47
臨時収入	19	19	20
2. 投資活動収支	△ 1,403	△ 1,803	△ 1,966
投資活動支出	2,173	2,900	3,064
公共施設等整備費支出	1,645	2,668	2,832
基金積立金支出	77	162	162
投資及び出資金支出	381	-	-
貸付金支出	70	70	70
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	770	1,097	1,098
国県等補助金収入	167	340	341
基金取崩収入	520	520	520
貸付金元金回収収入	82	82	82
資産売却収入	-	-	0
その他の収入	1	155	155
3. 財務活動収支	434	344	268
財務活動支出	762	1,383	1,826
地方債償還支出	728	1,297	1,739
その他の支出	34	86	87
財務活動収入	1,196	1,727	2,094
地方債発行収入	1,196	1,680	2,047
その他の収入	-	47	47
本年度資金収支額	95	154	113
前年度末資金残高	889	2,432	2,880
比例連結割合変更に伴う差額			△ 3
本年度末資金残高	984	2,586	2,990

業務活動収支：「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

投資活動収支：固定資産の取得・売却や基金の積立・取崩などに係る収支

財務活動収支：地方債の発行、償還などに係る収支

資金収支計算書から分かること

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支はプラスの11億円、投資活動収支はマイナスの14億円、財務活動収支はプラスの4億円で、本年度の資金収支トータルは、プラスの1億円となっています。結果として、本年度末資金残高は10億円となりました。

ただし、資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることであり、今年度は業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことができず、業務活動収支及び、投資活動収支で見るとマイナス3億円となっています。財務活動収支における、地方債の償還を上回る地方債発行収入によって収支のバランスを保っており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）もマイナスとなっています。

※ プライマリーバランス = 業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立支出及び取崩収入を除く)

(5) 財務書類4表（一般会計等）から分かること

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

資産、負債、純行政コストについて、年度末における人口で割り返した指標です。

項目	R元年度	H30年度	差額
資産	121万円	122万円	△1万円
負債	23万円	22万円	1万円
純行政コスト	28万円	29万円	△1万円

→資産は前年度と比べて1万円減少しました。インフラ資産で減価償却費が投資額を上回り、5.2億円減少していることが主な理由としてあげられます。

負債は前年度より1万円増加しました。これは小中学校への空調設備設置事業などにより地方債の残高が増加したためです。

また、純行政コストは前年度より1万円減少しましたが、人口が増加したことが要因であり、純行政コストは増加傾向となっており、引続き効率的な行政運営が求められます。

2. 有形固定資産（償却資産）減価償却率〔減価償却累計額／取得価額〕

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度償却が経過しているかを表す指標です。

①有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）のみ

償却資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R元年度	64.9%	407億50万円	626億7,318万円
H30年度	65.4%	419億2,140万円	640億9,306万円

②学校や公民館などの事業用資産のうち、建物のみ

事業用資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R元年度	52.0%	131億4,240万円	252億9,185万円
H30年度	55.8%	150億2,580万円	269億1,654万円

→高浜小学校等整備事業により小学校の除却が発生し、減価償却率は下がっています。しかしながら、もう一つ減価償却率を下げている要因となっている小中学校への空調設備設置事業については既存の資産の更新ではなく、新たな資産の取得になるので、今まで以上に施設の更新に対する計画的な対策が必要な状況です。

3. 純資産比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表した指標です。

	R元年度	H30年度
純資産比率	81.3%	81.9%

→前年度に比べて純資産比率が0.6%減少しました。これは、小中学校への空調設備設置事業などの財源として地方債を発行し、地方債の残高が増加したことが主な要因となっています。

今後について

平成29年度（平成28年度決算）より、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類が作成されています。

財務書類の各種指標について、他団体との比較が可能となっていますので、比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

住民一人あたりの行政コストは低くなっていますが、行政コスト対税収等比率は100%を切っているため、純資産の増加に努めていきます。